



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月10日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋俊郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,454	△4.9	1,199	28.0	1,278	28.0	914	26.1
2024年12月期	7,837	5.6	937	△4.1	999	△4.7	725	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	160.23	—	15.6	16.7	16.1
2024年12月期	127.09	—	13.9	14.6	12.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	8,230	6,252	76.0	1,095.08
2024年12月期	7,125	5,509	77.3	964.86

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,252百万円 2024年12月期 5,509百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,363	△40	△170	5,078
2024年12月期	750	△43	△170	3,926

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	171	23.6	3.3
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	228	25.0	3.9
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		29.2	

## 3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,772	4.4	592	△7.1	608	△8.3	420	△9.2	73.56
通期	7,600	2.0	1,100	△8.3	1,132	△11.5	782	△14.5	136.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	5,716,800株	2024年12月期	5,716,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	7,169株	2024年12月期	7,131株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	5,709,662株	2024年12月期	5,709,676株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(収益認識関係) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、底堅い企業収益を背景にした設備投資の増加やインバウンド需要等により緩やかな回復基調にあります。一方で、物価上昇を背景とした消費の落ち込み、米国の通商政策や世界各地での紛争など先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に営業活動やアフターサービス業務等を効率化するソリューションの導入が堅調に推移し、建設業の分野では生産性向上の課題を背景にBIM [※1] データを活用した建設DX [※2] [※3] 業務の引き合いが堅調に推移しております。また、公共事業の分野では、堅調な防災系エンジニアリング業務に加え、水道事業の耐震・維持管理支援業務、土木関連ではCIM [※4] 活用コンサルティング業務の売上高が増加しております。なお、ソフトウェア販売は2024年11月より仲介契約への移行が進んでいることから、売上高は減少しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,454,059千円（前期比4.9%減）、営業利益は1,199,878千円（前期比28.0%増）、経常利益は1,278,832千円（前期比28.0%増）、当期純利益は914,874千円（前期比26.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータおよびWebレイアウトプランナー）の受注が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に堅調に推移しております。また、建設業界のBIM化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にBIM連携業務の引き合いも増加しており、CAD [※5] やPLM [※6] などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。また、PLM事業につきましては、PLMを中核とした周辺業務（営業/調達/設計/製造/アフターサービス等）との連携したサービスを提供することで差別化を図り、今後の中核事業として拡大をめざしてまいります。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の人手不足問題や生産性向上の課題を背景とした建設DXによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、BIM関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は堅調に推移しました。

製造業向けサービスにつきましては、引き続きt o D I M [※7] のサービスの拡充に注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、建設業向けサービスにつきましては、B o o T. o n e [※8] をはじめとしたt o B I M [※9] ブランドのさらなる育成やサービスの拡充に加え、設備設計（機械・電気・配管）向けBIMの受注拡大に注力してまいります。

業績面では、営業支援ソリューションの導入、ならびにソフトウェアの販売を含むBIM関連の受託開発案件が堅調に推移いたしました。なお、ソフトウェア販売は仲介契約への移行が進んでいることから売上高は減少しておりますが、一取引に対して獲得できる利益に影響はありません。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,347,082千円（前期比6.9%減）、セグメント利益は1,084,680千円（前期比14.1%増）となりました。

#### ・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務につきましては、海岸保全事業に係わる津波高潮対策検討業務、気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対する中小河川の洪水対策支援のほか、昨今の内水氾濫に起因する都市型浸水対策支援や水道事業の耐震・維持管理支援業務の売上高が堅調に推移しております。

環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務につきましては、高層住宅建設などの都市開発に伴う周辺環境への影響評価、ヘリポートの利用計画に関わる環境アセスメントやコンサルティング業務の営業展開を不動産開発事業者やゼネコンのほか電鉄系各社に行っており、大型案件の受注に繋がりました。さらに、人流データなどビッグデータの活用と交通解析・協議対応を強みとした公園計画などまちづくり支援業務の受注が伸長しております。また、期間限定で無償提供中の誰もが簡単に環境シミュレーションを行えるデジタルツインプラットフォームΣSpace. E [※10] (通称：まちスペ)の機能を強化し、都市開発に関わるサービス領域の拡大をめざしてまいります。

建設情報化支援サービス業務につきましては、国土交通省が2023年度より「直轄工事でのBIM/CIM適用」を原則化しており、また「BIM/CIM取扱要領(令和7年3月)」が新たに公開され、数量や規格などの属性情報を3次元モデルデータとして設定することが基本と示されたことから、関連するコンサルティング業務の受注が堅調に推移しました。さらに、鉄道・道路等インフラの安全・維持管理に関わるGIS [※11] 支援業務の売上高が伸長しております。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析業務に対応すべく情報処理・解析技術に磨きをかけその精度を追求するとともに、まちづくり支援業務では多様化した社会ニーズと官民連携を意識したデータ活用技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、toCIM [※12] ブランドとして販売中のアドインパッケージNavismaster [※13] の販売拡大や建設情報技術の利活用に貢献する新商材の発掘に取り組んでまいります。

業績面では、洪水対策支援等の水防災業務、水道事業支援業務に加え、公園計画などまちづくり支援業務、CIM活用コンサルティング業務の売上高が伸長しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,106,977千円(前期比0.7%増)、セグメント利益は644,244千円(前期比22.1%増)となりました。

※1：BIM (ビルディング・インフォメーション・モデリング)

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：建設DX (建設デジタル・トランスフォーメーション)

建設業界にIoTやAIなどデジタル技術を導入するビジネスモデルの変革を指し、業務の効率化、人手不足や技術の継承など建設業界が抱える課題解消をはかり、生産プロセス全体の最適化をめざす取り組み。

※3：DX (デジタル・トランスフォーメーション)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※4：CIM (コンストラクション・インフォメーション・モデリング)

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※5：CAD (コンピュータ・エイデッド・デザイン)

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※6：PLM (プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※7：toDIM (トゥー・ディーアイエム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にDIM(デジタルイノベティブマニファクチャリング)を配置したブランド名称。”製造業界向けにデジタル技術を駆使した変革”の実現をめざすサービス。

※8: B o o T . o n e (ブート・ワン)

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「t o B I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のR e v i tのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「B o o T . o n e」はこれらをパッケージ化した商品。R e v i tユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※9: t o B I M (トゥー・ビム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※10: Σ S p a c e . E (マチスペース・ドッドイー)

国土交通省が推進する「P L A T E A U」を活用したクラウドベースの環境シミュレーションサービス。応用技術が創業以来培った環境シミュレーションなどのまちづくり業務の実績を活かし、リアルタイムで誰もが使えるW e bブラウザ上で利用可能なデジタルツイン簡易シミュレーション環境を開発した。B I M / C I Mの3DデータやG I Sデータを取り込むことが可能で、今後の解析コンテンツの開発により活用の幅を広げる予定。

※11: G I S (ジオグラフィック・インフォメーション・システム)

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※12: t o C I M (トゥー・シム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にC I Mを配置したブランド名称。土木事業のC I M活用シーンで「システム導入・開発」「プロジェクト支援」「人材育成」「業務プロセス改善」など、顧客企業の課題解決および土木事業全体の生産性向上を推進するためのC I Mサービス全般を指す。

※13: N a v i s m a s t e r (ナビスマスター)

これまで応用技術が蓄積してきた「B I M / C I M」における3次元モデリング技術やC A D開発技術のノウハウを融合させることにより誕生した「t o C I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のN a v i s w o r k sのアドインパッケージ。「3次元モデル成果物作成要領(案)」に沿った納品支援、また、属性項目編集や属性活用等の機能を実装し、統合された3次元モデルの属性の活用や設計から施工にかけてのデータ共有等の処理効率を大幅に向上させることが可能となる。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、8,230,788千円となり前事業年度末と比較し1,104,789千円増加しました。これは主に、契約資産が157,755千円減少したものの、現金及び預金151,970千円、売掛金91,800千円、預け金1,000,000千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、1,978,269千円となり前事業年度末と比較し361,281千円増加しました。これは主に、未払法人税等113,552千円、未払費用93,011千円、未払消費税等163,335千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を914,874千円計上したことおよび配当金171,290千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から743,508千円増加し、6,252,519千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,151,970千円増加し、5,078,191千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,363,024千円(前事業年度は750,520千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額314,001千円があったものの、税引前当期純利益1,278,832千円および減価償却費50,035千円の計上、未払消費税等163,335千円の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40,235千円(前事業年度は43,155千円の支出)となりました。これは主に、情報化投資等を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、170,818千円(前事業年度は170,452千円の支出)となりました。これは、配当金170,742千円の支払および単元未満の自己株式76千円の取得を行ったためであります。

(4) 今後の見通し

次期の事業環境は、堅調な企業の設備投資とインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇を背景とした消費の落ち込み、米国の通商政策や世界各地での紛争など先行きは不透明な状況が続いております。一方で当社は、AIの活用などによる業務の効率化の拡大によって企業のIT投資は今後も継続するものと想定していることから、当社の主要なマーケットである建設業や住宅設備・建材メーカー、製造業向けのプラットフォームサービス等の拡充を続けてまいります。

公共事業の分野では、2026年は「第1次国土強靱化実施中期計画」の初年度であり、防災減災対策やライフラインの強靱化など、当社にとってプラスの環境変化が多く、ソリューションサービス事業とエンジニアリングサービス事業双方の強みを融合することにより、これらの事業機会を育ててまいります。

今後も、BIM/CIMを含む建設DX関連業務のさらなる拡大とデジタルツインへの投資、積層造形やジェネレーティブデザインなどの新たなものづくりへの投資に加え、長期に亘り継続的な成長を遂げるためのサービス提供型事業の拡大と、それを実現するための組織基盤形成に年間560百万円程度の戦略的支出を計画しております。

以上のことから、2026年12月期の業績見通しとしましては、売上高7,600百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,132百万円、当期純利益782百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	626,221	778,191
電子記録債権	24,802	90,976
売掛金	870,134	961,935
契約資産	1,531,570	1,373,815
商品	19,261	—
貯蔵品	5,876	5,142
預け金	3,300,000	4,300,000
前払費用	67,443	73,328
その他	100,909	21,462
流動資産合計	6,546,219	7,604,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,564	134,945
減価償却累計額	△55,388	△62,454
建物（純額）	81,175	72,490
工具、器具及び備品	264,716	268,746
減価償却累計額	△216,230	△216,402
工具、器具及び備品（純額）	48,486	52,344
有形固定資産合計	129,661	124,834
無形固定資産		
ソフトウェア	24,319	16,181
電話加入権	1,860	1,860
無形固定資産合計	26,180	18,042
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
長期前払費用	186	652
繰延税金資産	296,945	355,603
差入保証金	126,604	126,604
投資その他の資産合計	423,937	483,059
固定資産合計	579,779	625,936
資産合計	7,125,998	8,230,788

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	609,200	569,830
未払金	86,778	87,211
未払費用	218,896	311,908
未払法人税等	167,325	280,878
前受金	276,750	285,516
預り金	74,558	74,888
未払消費税等	—	163,335
賞与引当金	51,519	54,660
受注損失引当金	21,365	34,097
その他	19,779	25,740
流動負債合計	1,526,176	1,888,065
固定負債		
資産除去債務	90,811	90,203
固定負債合計	90,811	90,203
負債合計	1,616,987	1,978,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
利益準備金	61,380	78,509
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,460,302	5,186,757
利益剰余金合計	4,521,683	5,265,267
自己株式	△4,427	△4,503
株主資本合計	5,509,011	6,252,519
純資産合計	5,509,011	6,252,519
負債純資産合計	7,125,998	8,230,788

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,837,811	7,454,059
売上原価		
商品期首棚卸高	969	19,261
当期製品製造原価	4,661,542	4,690,521
当期商品仕入高	1,188,650	450,366
合計	5,851,161	5,160,149
商品期末棚卸高	19,261	—
売上原価合計	5,831,899	5,160,149
売上総利益	2,005,911	2,293,909
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,791	81,750
給料及び手当	371,842	380,029
賞与	93,474	129,471
賞与引当金繰入額	10,604	12,506
福利厚生費	72,115	80,435
旅費及び交通費	26,980	25,876
減価償却費	17,892	12,112
租税公課	44,970	49,600
賃借料	34,693	37,839
通信費	7,610	6,465
保守料	128,365	117,939
支払報酬	28,865	29,974
その他	153,041	130,029
販売費及び一般管理費合計	1,068,247	1,094,031
営業利益	937,663	1,199,878
営業外収益		
受取利息	18,274	31,088
受取奨励金	41,180	47,390
その他	2,227	1,479
営業外収益合計	61,682	79,958
営業外費用		
為替差損	—	1,003
営業外費用合計	—	1,003
経常利益	999,346	1,278,832
特別損失		
固定資産除却損	505	0
特別損失合計	505	0
税引前当期純利益	998,840	1,278,832
法人税、住民税及び事業税	333,656	422,615
法人税等調整額	△60,479	△58,657
法人税等合計	273,177	363,958
当期純利益	725,662	914,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計			
当期首残高	600,000	391,755	44,251	3,923,059	3,967,310	△4,389	4,954,677	4,954,677
当期変動額								
剰余金の配当				△171,290	△171,290		△171,290	△171,290
利益準備金の積立			17,129	△17,129	—		—	—
当期純利益				725,662	725,662		725,662	725,662
自己株式の取得						△38	△38	△38
当期変動額合計	—	—	17,129	537,243	554,372	△38	554,333	554,333
当期末残高	600,000	391,755	61,380	4,460,302	4,521,683	△4,427	5,509,011	5,509,011

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計			
当期首残高	600,000	391,755	61,380	4,460,302	4,521,683	△4,427	5,509,011	5,509,011
当期変動額								
剰余金の配当				△171,290	△171,290		△171,290	△171,290
利益準備金の積立			17,129	△17,129	—		—	—
当期純利益				914,874	914,874		914,874	914,874
自己株式の取得						△76	△76	△76
当期変動額合計	—	—	17,129	726,455	743,584	△76	743,508	743,508
当期末残高	600,000	391,755	78,509	5,186,757	5,265,267	△4,503	6,252,519	6,252,519

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	998,840	1,278,832
減価償却費	50,860	50,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,833	3,140
受取利息及び受取配当金	△18,274	△31,088
受取奨励金	△41,180	△47,390
固定資産除却損	505	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	83,875	△219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,759	19,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,444	△39,370
前受金の増減額 (△は減少)	43,085	8,765
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△16,593	16,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△139,858	163,335
その他	△17,233	175,882
小計	1,037,545	1,598,513
利息及び配当金の受取額	18,015	31,121
奨励金の受取額	41,180	47,390
法人税等の支払額	△346,221	△314,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,520	1,363,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,505	△37,693
無形固定資産の取得による支出	△10,649	△1,620
その他	—	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,155	△40,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△38	△76
配当金の支払額	△170,414	△170,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,452	△170,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536,912	1,151,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,308	3,926,221
現金及び現金同等物の期末残高	3,926,221	5,078,191

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス事業」は、製造業・建設業の生産性と品質の向上に役立つソリューションや営業活動・アフターサービスを支援する独自開発のシステム等を提供しております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、全社資産のうち各部門で共通して使用する償却資産は、各報告セグメントに配分していません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分してあります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,746,055	2,091,755	7,837,811	—	7,837,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,746,055	2,091,755	7,837,811	—	7,837,811
セグメント利益	950,987	527,624	1,478,612	△540,948	937,663
セグメント資産	1,922,001	685,912	2,607,913	4,518,085	7,125,998
その他の項目					
減価償却費	24,592	15,482	40,075	10,785	50,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,579	15,501	35,080	4,467	39,548

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,467千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に本社管理部等の情報化投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,347,082	2,106,977	7,454,059	—	7,454,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,347,082	2,106,977	7,454,059	—	7,454,059
セグメント利益	1,084,680	644,244	1,728,924	△529,046	1,199,878
セグメント資産	1,778,901	765,845	2,544,747	5,686,041	8,230,788
その他の項目					
減価償却費	25,603	18,560	44,164	5,870	50,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,265	13,734	32,999	4,328	37,327

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,328千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に本社管理部等の情報化投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	4,503,156	1,486,788	5,989,945
販売、仲介およびライセンス料等による収益	1,242,899	604,966	1,847,865
顧客との契約から生じる収益	5,746,055	2,091,755	7,837,811
外部顧客への売上高	5,746,055	2,091,755	7,837,811

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売、仲介およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	4,400,113	1,664,191	6,064,305
販売、仲介およびライセンス料等による収益	946,968	442,785	1,389,754
顧客との契約から生じる収益	5,347,082	2,106,977	7,454,059
外部顧客への売上高	5,347,082	2,106,977	7,454,059

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売、仲介およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	964.86円	1,095.08円
1株当たり当期純利益	127.09円	160.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	725,662	914,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,662	914,874
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,676	5,709,662

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年12月31日)	当事業年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,509,011	6,252,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,509,011	6,252,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,709,669	5,709,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。